



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273



ご覧ください

政務活動費で
発行しています

9月議会には、給食費無償化など、国のコロナ対策を臨時交付金を活用した事業実施の補正予算、人事案件などが提案されました。日本共産党議員団は、すべてに賛成しました。

新型コロナウイルス感染症対応 臨時交付金を活用した事業

- 学校給食費無償化事業 約3億7749万円
公立、私立のすべての小・中学生の給食費を無償化する期間は10月より来年3月までの間
- 小中学校ギガスクール構想事業 約2億573万円
学校において一人1台のタブレットを貸与し、授業に使う
- 学校感染症対策事業 5750万円
- 修学旅行キャンセル料支援事業 約663万円
- 地域公共交通支援事業 1700万円
コロナの影響で売上が減少し、感染防止対策のうえ運行継続の公共交通(バス・タクシー)事業者支援する
- テレワーク環境整備事業 約500万円
- 暮らしと仕事の情報提供事業 170万円
- 子育て支援臨時給付金給付事業 約5721万円
児童扶養手当及び就学援助の世帯に一律3万円の給付金
- 小規模事業者緊急支援事業 約5億4339万円
前年同月比売上5%減少の事業者に10万円支給
7月末申請 3850件、すでに終了

以上が国への申請額内訳 合計 約19億2543万円

ただし国からの交付限度額 合計 約17億3689万円
(第1次・第2次分)

コロナ禍でも公共施設統廃合は 市民の合意が必要ではないか

桜井くるみ

平成27年「公共施設アセットマネジメント基本方針」が作られてから「個別施設計画」と進み、昨年度から具体的な公共施設の統廃合にむけて動き出しました。今年度は、佐谷田にある『東部体育館が閉鎖』になります。

学校では令和5年4月に『成田小と星宮小の統合』を進めています。すでに、新小学校(場所は、現在の成田小)の校名募集もしました。

「学校の区の見直しはしなかったのか」の質問に、「仮に成田小学校区の一部を星宮小学校区に変更した場合、一時的に

複式学級の解消は図られても、望ましい規模としている1学年2学級以上になることは考えられない。」という答弁でした。

学校がなくなる星宮地域では、東部エリア説明会、学校区での2回の説明会、未就学児の保護者も含む意見交換会など行っています。



しかし、意見がまとまらず、最終的に「地域の代表者による会議」を開くことになり、本年1月から3月にかけて3回開催しています。2回目の会議の中でアンケートを行うことになりましたが、結果は賛成、どちらかという賛成が半数以上でした。結果、3回目の会議では、市長から「統合に向けて準備をする」と説明がありました。アンケートの対象に、統合後の新入生の保護者は含まれていないこと、たった3回で結論を出しているのか、

その他の質問
・福祉避難所の確保と適切な避難計画を・非核平和都市宣言のまちとしての平和への取組について

と疑問を持ちます。
「星宮小学校を残してほしいが、統合になったとしても、せめて、令和4年度の時点で星宮小に在学している子どもについては星宮小を卒業させてほしい」という意見や「いろいろ聞いても回答がもどってこない」という星宮地域の声もまだあります。市が「丁寧な説明」をしているのは分かりますが、説明で終わっていることが市民にとっては納得がいかない点です。日程を遅らせても、地域住民の思いに耳を傾けるべきです。小学校は地域コミュニティの核です。小学校がなくなれば、ふるさとに戻る若者も少なくなるのではないのでしょうか。子どもや地域のことを考えれば、国の路線に従い学校を減らすためだけの統合でなく、小学校を残すことを考えるべきです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等

市民の暮らしと命を守る使途について

大山みちこ

「市民の暮らしについて、どうとらえているか」について、市は「特別定額給付金の給付が終了し、市民生活の安定に一定の効果があったが、消費を喚起し地域経済の回復には未だ時間を要する。臨時交付金の事業費合計額は、国の交付内示額を既に超えている。」としています。

(1面参照)

■ 1度目の支援は当初予定を約1億8000万円も下回った。コロナ収束が見えない状況で、撤退してからでは遅すぎ支援は待ち望まれている。頑張っている事業者へ支援を。事業者向けの家賃支援の事業は考えていないか

■ 現在、実施の考えはない。県内6自治体で実施。

子ども医療費無料化の事業が組めないか

■ 現時点で新たな給付施策の実施は考えていない。

■ こんな時だからこそ、誰もが無料で受診できる事業を。約500万円で実現可能に。

いづれの答弁も同じで、再検討を要望。また、学校の先生や病院・保育所・福祉施設の職員など、特に子どもや高齢者と直接かかわる仕事の方へのPCR検査の実施も要望しました。

その他の質問
・今後の国民健康保険税について
・コロナ禍における豪雨災害から市民の暮らしと命を守るための自治体の役割について
・ポスター等の募集に学校が窓口として関わること及びその他教員の業務について



小規模事業者緊急支援事業を、再度組めないか

■ 再度、取り組むことは考えていない。

現在熊谷では自校式とセンター式の給食が混在しています。以前まで市長の政策でも自校式、そして市内の検討委員会でも「自校式をすべての学校で行う」と方向付けてきました。

経過については、平成17年の学校給食検討委員会の提言では、単独調理方式が最も望ましい。単独調理方式の調理場設置が無理で共同調理方式を採用するのであれば、適正配置を考慮した小規模センターの設置とすべき。

平成19年、学校給食調理施設庁内検討委員会の結果報告「小学校の大規模改修や体育館改修の時期と調整を図

りながら、対象の小学校19校に調理場を設置し、うち12校は隣接する中学校の給食も調理する共同調理場(親子)方式とし、残る7校については、単独調理方式による調理場を設置することとする。」



平成25年、市長の政策提言「学校給食について、全校自校式を計画的に進める。」

平成27年、熊谷市学校給食自校式調理施設整備検討委員会の検討結果
(1) 整備方式は、全校自校式を進めることとする。

(2) 大規模な事業となることから、事業費を含む全体の整備計画を専門業者に委託して策定する事が望ましい。ただし、アセットマネジメント基本計画と調整していかなければならない。

と、ここまでは、自校式を進めていました。

しかし、いきなり30年度の熊谷市学校給食施設整備検討委員会で、現在自

校式の大里、妻沼からも自校式給食を奪い全ての学校でのセンター式給食の実施へと180度の方向転換を見せています。30年度の会議では、センターのPFIについても検討しており、今までの議論が完全に吹き飛んでいます。学校給食は教育のはずです。公教育を民間業者に売り渡すなど言語道断です。

答弁の中では、「なぜセンター方式にしたのか」について明確な答弁はありませんでした。また、大里・妻沼の自校式については、「住民の理解が得られなければ無くてせないと考えるか」との質問にも、「丁寧な説明を行う」とだけで、はっきり答えませんでした。

学校給食は、今後数十年の計画が今決められようとしています。是非、住民の皆様の意見をお聞かせください。

その他の質問

・熊谷市のスマートシティ構想について

よりよい学校給食を目指して

白根よしのり